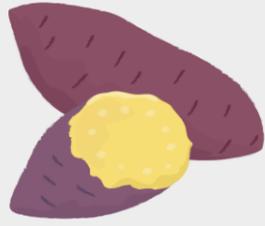




2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail info@3c-mie.net <https://3c-mie.net/>



あっという間に季節が変わりました。半袖からいっきに上着が必要な気温の日々が続きます。これも気候変動の影響なのでしょう。コロナ感染者も減少してはきていますが、決して油断が出来ません。そうは言っても早く会員交流を計画したいと考えています。10月末は、日本の未来を左右する国政選挙も控え、報道もそうした内容が大半です。私たちは、地域の小さな変化に敏感にし、地道に相互扶助を進めていきたいと思ひます。 ~事務局~

★★★ 今回は、菰野町の柴田町長に日頃の思いをご投稿いただきました! ★★★



柴田孝之町長

いつまでも住みよい社会を作り、安心をするためには、人間全員が、それぞれが持てる力を出し合っ
て助け合うことが必要と感じます。

ダイエットをしてやせたいと思ったときも同じで、トレーナーがこなせないメニューを提示するのはよく
ありませんが、メニューを全く守らず、間食ばかりで運動もしないということでは、やせるはずがありま
せん。

私は弁護士ですが、事件解決でも依頼者がどのぐらい自分の事件として勉強をして一生懸命関わるか
で全く結果が変わってくることはご依頼を受ける中で実感をしています。

今後、日本では、少子高齢化、これは収入が激減、支出は激増を意味しますから、大変乗り越えるのが
難しい局面に入ってきます。この局面を乗り越えるのも、大切なのがお互いの助け合いです。

助け合いとは、まずは自分でできることは自分です。他の人の仕事を増やさないことです。

次に大切なのが、人の意見を聞くことです。意見に反対するのは構いません。しかし、自分の意見が絶対ではない、反対の意見が正しい可能性もある。念のため自分の意見を疑ってみる。このことだけで、自分の意見がよりよくなり、他の人から理解を得られる可能性も広がります。反対にもめ事はいけません。解決に時間とエネルギーがかかるだけで、解決したところで元の平穏な状態に戻るだけです。何も生み出しません。

もめ事には、簡単に解決する方法があります。それは、まず相手の言うことを聞くこと、合意を早くすることです。

また、合意したなら、それ以上争点にはかかわらないようにして、別の課題に取り組むことです。

もめ事とは、結局のところ意見の食い違いです。食い違いがなければ、争いになりません。また、口は禍のもと、といいますが過去の問題について何か口に出すだけで、もめ事が蒸し返されてしまいます。

この前提で、残った力で、お互いに得意なスキルで支えあう。まさにユートピアで、実現はとても難しいのですが、何が理想的なのかというモデルをしっかり頭に置く。そういう人が増えるだけで、社会の問題は解決がしやすくなるはずですよ。

社会をよくするための心構えに対して、そんな社会を作るための手段のお話。

今、政府が進めているデジタル化についても話をさせてください。デジタル化と言われても、私は全くわくわくしません。私はデジタル化の推進をするのなら、それ自体は目的ではなく手段であること。そして、デジタル化のメリットをきちんと説明することが大切だと考えています。デジタルとは、様々な事象を符号に置き換え、コンピューターが扱いやすくなることです。コンピューターができることは、人間にはとてもできないような記憶、計算。そして、通信です。コンピューターは私たちよりもはるかに記憶と計算能力が正確さと速さで優れており、そして通信技術により、距離と時間を克服することができるようになります。

デジタル化とは、コンピューターに私たちの仕事を肩代わりさせて、私たちは自分しかできないことに集中するか、余った時間は休むためのものなのです。銀塩写真がデジタルカメラになり、失われたものがあることは否定しません。が、現像は必要がなく、加工や記憶が簡単で、飛躍的に便利になりました。板書を写真で残すという発想は銀塩写真では生まれなかったでしょう。

これを、持ち運びができるコンピュータ、スマートフォンと組み合わせることで、その便利さはさらに飛躍的に高まります。

菰野町では、町の問題……崩落している、道路に穴が開いている、不法投棄などを写真をとっていただいて、スマートフォンで送信をしていただく。時間と位置情報が記録されますから、どこに問題があるか瞬時に、わかりやすく、正確に伝わるわけです。これもデジタル化とコンピュータによるメリットです。

マイナンバーというのは、詰まるところ人格の同一性を、名前や誕生日だけで確かめるのはコンピューターが扱いにくく、不便なので、ひとり一人を数字で表すことにした、それだけのものです。スマホはわからない、とトライを全くしないかたもいますが、それはもったいないことです。新しい道具を使うようにすることは、かなりのエネルギーが必要になりますが、これを利用すれば、人に助けを求めなくてよくなる(オンラインを利用することで、公共交通の整備が)。助け合いの一種ですし、ある程度使ってみたその先には、確実に世界が広がることとなります。

私は、菰野町で各家庭のお茶の間に、気軽にWebを利用してもらえる状況を作りたいと考えています。公共交通の予約システム、オンラインショッピング、将来は診療がオンラインでできれば、時間と空間の克服、つまり公共交通の補完ができます。おでかけは大切ですが、両方使えるようになるともっと便利になります。オンラインショッピングで、商品を届けてもらえると、業者によるお年寄りなどの見守りにもなります。

このため、私自身がお邪魔をして、お宅のPCをお茶の間のテレビに接続する。コミュニティセンターにPCを設置し、操作を試みる。そういう作業をさせていただきながら、世間話をして、Webの生かし方の説明もする。そんな事業に取り組みたいと思ひています。



企業活動として法人会員である **(株)大栄工業** 様から

食の循環と環境保全型農業の構築へ向けた お取組みを紹介いたします！



大栄工業本社(伊賀市)

大栄工業は昭和 62 年4月に創業し、砕石・生コンなど建設資材の製造・販売を軸としスタートしました。当社は「生コン事業部・砕石事業部・建材事業部・環境事業部」の4部門に分かれ、環境事業部ではこれまで18年以上にわたって、堆肥化による食品リサイクル事業を行ってきました。その経験を活かし3年前には三重県初となる食品廃棄や食べ残しなどをメタン発酵させ、回収したエネルギーを利用し発電する「バイオガスパワープラント伊賀」を稼働しました。

現在、地球上では地球温暖化による環境問題やエネルギー問題、食料問題など解決しなければならない多くの問題に直面しています。

これらの問題解決として事業活動を通じ、環境や経済・地域社会の発展、人々の生活の向上など、継続的に社会への貢献を行うことが企業が果たすべき社会的責任であると考えています。

食品廃棄物など有機循環資源をバイオガス発電による再生エネルギーへの変換や、農業に欠かせない肥料の製造など事業活動を通じてあらゆるステークホルダー(企業活動における全ての関係者)との連携を深め循環型社会の実現を目指しSDGSの達成に貢献できるよう日々取り組んでいます。



大栄バイオガス施設



堆肥化作業

今、力を入れているのが自社の有機堆肥とメタン発酵消化液(液肥)を利用し、化学肥料の使用量を削減した環境保全型農業の構築に向けたお米作りに挑戦しています。1年目は有機堆肥の有効性の有無を確認し、2年目は有機堆肥と元肥に液肥を利用し化学肥料の使用を50%以下に抑えた栽培を行い、この年初めて「三重の安心食材認定」を取得し、特別栽培米として地元スーパーで販売しました。(※特別栽培米とは伊賀地域の一般的な栽培に比べて「農薬と化学肥料(窒素含量)」の使用を当地比50%以下に抑えて栽培されたお米です。)

今年3年目では有機堆肥と液肥を元肥及び追肥としての肥料効果の検証を三重県農業研究所と引続き共同研究を行っており、現在検証結果のとりまとめをして頂いている最中となっています。その結果を踏まえ次年度も新たに計画を立て今年よりも試験規模を拡大させていこうと考えているところです。



消化液



田圃への流し込み



堆肥散布

項目	成分	消化液1tあたり含有量
窒素全量	0.4%	4.0kg
リン酸全量	520mg/ℓ	0.52kg
カリウム全量	0.2%	2.0kg
アンモニア態窒素	2100mg/ℓ	2.1kg
硝酸態窒素	0.2mg/ℓ	0kg
全炭素	1.2%	12kg
pH	7.8	—

消化液成分表



苗の生育消化液肥効果

その様な取り組みにより大栄工業は、日本ハム食品株式会社様と2021年9月10日付けで、農林水産大臣、環境大臣による食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画(食品リサイクル・ループ)」の認定を取得しました。

認定を取得した「食品リサイクル・ループ」は、三重県内にある日本ハム食品 桑名プラントより食品を製造する際に生じた調理残さを大栄工業リサイクル工場で堆肥化を行い、その堆肥を有機肥料として利用し地元米農家が栽培したお米を日本ハム食品桑名プラントの社員食堂で利用していただくものです。



商品陳列状況

「食品関連事業者」「再生利用事業者」「農業生産者」の三者が食の循環システムを構築することで、食べ物の無駄をなくし、化学肥料や農薬を削減した環境保全型農業に取組み持続可能な社会の実現を目指していきます。

